



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月21日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬田 一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長

(氏名) 広瀬 政之

TEL 03-3597-3842

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,195,560	12.3	182,810	105.9	165,805	139.3	58,608	28.4
22年3月期	2,844,356	△27.2	88,775	△78.2	69,289	△82.7	45,659	△76.5

(注) 包括利益 23年3月期 29,086百万円 (△72.1%) 22年3月期 104,249百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	110.73	109.68	4.1	4.2	5.7
22年3月期	86.35	86.26	3.3	1.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 16,312百万円 22年3月期 6,442百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,976,644	1,478,310	36.2	2,708.51
22年3月期	3,918,317	1,465,898	36.3	2,689.88

(参考) 自己資本 23年3月期 1,437,595百万円 22年3月期 1,422,250百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	302,603	△302,282	23,073	49,043
22年3月期	389,548	△236,725	△321,617	32,342

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	10,582	23.2	0.8
23年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	18,553	31.6	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	614,438,399 株	22年3月期	614,438,399 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	83,667,772 株	22年3月期	85,698,154 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	529,298,566 株	22年3月期	528,745,137 株
--------	---------------	--------	---------------

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 参考資料	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、年度前半は輸出主導で回復傾向にあったものの、年度後半は足踏み状態が続きました。このような環境のもと、収益改善の継続的な取り組みに加え、販売体制の強化に向けた国内外の営業拠点の拡充、アライアンスの推進、生産性・製造技術の向上、効率的な生産体制の構築による製造体制の強化、新商品開発の推進等による収益の向上に取り組みしました。

その結果、当期の連結経常利益は前期に比べ大幅な増益となり、震災に伴う災害損失等の特別損失を計上いたしましたが、連結当期純利益についても前期に比べ増益となりました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、生産につきましては、海外の堅調な鉄鋼需要を背景に、拡販に努めた結果、当期の連結粗鋼生産量は3,147万トンと、前期に比べ増加いたしました。

売上高につきましては、販売数量の増加および販売価格の上昇により、2兆7,474億円と、前期に比べ増収となりました。

損益につきましては、原料価格の大幅な上昇を余儀なくされたものの、収益改善の継続的な取り組みに加え、販売数量の増加および販売価格の上昇により、経常利益は1,342億円となり、前期に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、低調な民間設備投資と公共事業の削減が続く厳しい事業環境の中で、売上高は2,651億円と前期に比べ減収となりました。損益につきましては、全社をあげて原価削減を中心とした収益改善に取り組んだ結果、経常利益は、前期に比べ減少したものの、122億円を確保いたしました。

造船事業におきましては、新造船25隻を引き渡し、売上高は2,108億円と前期に比べ減収となりましたが、前年の工事進行基準適用範囲拡大の影響によるものです。損益につきましては、売上高の減収が減益要因となったものの、全社をあげた収益改善活動が成果を上げ、経常利益は171億円となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの引渡戸数減少等により、売上高は133億円と前期に比べ減収となりました。損益につきましては、マンション市況全体の影響を受け、前期に比べ改善したものの、7億円の経常損失となりました。

LSI事業におきましては、為替レートが円高で推移したこと等により、売上高は241億円と前期に比べ減収となりました。損益につきましては、事業構造改革による固定費の削減効果により、前期に比べ改善し、16億円の経常利益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当期における売上高は3兆1,955億円、営業利益は1,828億円、経常利益は1,658億円と前期に比べ増収・増益となりました。

また、特別損益は505億円の損失となり、税金等調整前当期純利益は1,152億円、当期純利益は586億円となりました。

#### (次期の見通し)

鉄鋼事業におきまして、原材料や鋼材販売価格について交渉中であることに加え、東日本大震災後の各需要業界の活動水準が見通せないことから、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては、投資有価証券の増加等により前期末に比べ583億円増加し、3兆9,766億円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパーおよび社債の増加等により前期末に比べ459億円増加し、2兆4,983億円となりました。純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により前期末に比べ125億円増加し、1兆4,783億円となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが3,026億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産および投資有価証券の取得を中心として3,022億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは3億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心として230億円の収入となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ280億円増加し、1兆4,964億円となり、現金及び預金の残高は前期末に比べ182億円増加し、495億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
ROS	15.8%	14.2%	10.2%	2.4%	5.2%
ROA	14.1%	13.0%	10.0%	2.2%	4.6%
借入金・社債等残高	11,805億円	12,819億円	17,687億円	14,684億円	14,964億円
D/Eレシオ※	78.6%	85.7%	132.4%	103.2%	104.1%
自己資本比率	38.8%	35.9%	30.9%	36.3%	36.2%
時価ベースの自己資本比率	106.0%	60.6%	26.2%	50.8%	32.5%
債務償還年数	2.8年	2.9年	7.3年	3.8年	4.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.3倍	24.6倍	11.3倍	18.9倍	17.9倍

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

平成20年3月期 61.4%

平成21年3月期 98.9%

平成22年3月期 75.5%

平成23年3月期 76.5%

(注) ROS	経常利益 / 売上高
ROA	(経常利益+支払利息) / 総資産 (*1)
借入金・社債等残高	借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値
D/E レシオ	借入金・社債等残高 / 自己資本
自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 (*2) / 総資産
債務償還年数	借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー (*3)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー (*3) / 利息の支払額 (*4)

\*1 (期首総資産+期末総資産) ÷ 2

\*2 期末株価終値×期末発行済株式数により算出

\*3 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

\*4 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向（連結ベース）を25%程度とすることを基本として検討することとしております。

当期の配当につきましては、平成23年1月28日公表の配当予想どおり、期末配当を1株当たり15円（既に実施しました中間配当と合わせて年間35円）とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 対処すべき課題

JFEグループを取り巻く事業環境は、アジアを中心とする新興国の経済成長が今後も続くと予想しておりますが、原材料価格が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。国内では、東日本大震災による生産設備の毀損や電力供給の制約等から一部の生産活動への影響が懸念されており、先行き不透明な状況となっております。

そのようななか、中長期的な事業を取り巻く環境変化や将来展望を見極めながら成長戦略の実現に努力してまいります。第一に、環境負荷低減や省エネルギーに対するニーズは従来にも増して強まっており、革新的なプロセス技術・利用技術の開発と画期的な新商品の開発を今まで以上に加速してまいります。次に、国内の製造拠点での生産性を向上させ、事業分野によっては他社との再編や連携強化で事業基盤を強化してまいります。そして、今後も成長が期待できるアジア諸国の需要を確実に捉え、我々の成長のエンジンをアジアに求めてまいります。

なお、平成21年3月期決算短信（平成21年4月24日開示）により開示を行なった内容から重大な変更がないため詳細の開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,334	49,591
受取手形及び売掛金	497,500	547,922
商品及び製品	233,485	254,612
仕掛品	64,695	52,589
原材料及び貯蔵品	326,276	359,321
繰延税金資産	61,065	43,996
その他	117,429	93,757
貸倒引当金	△894	△398
流動資産合計	1,330,893	1,401,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	435,137	424,751
機械装置及び運搬具(純額)	703,299	667,200
土地	528,056	520,408
建設仮勘定	100,848	71,499
その他(純額)	32,828	28,458
有形固定資産合計	1,800,170	1,712,318
無形固定資産	69,830	62,549
投資その他の資産		
投資有価証券	565,053	654,797
繰延税金資産	50,034	64,064
その他	106,873	86,172
貸倒引当金	△5,964	△5,647
投資その他の資産合計	715,996	799,387
固定資産合計	2,585,997	2,574,255
繰延資産		
社債発行費	1,426	997
繰延資産合計	1,426	997
資産合計	3,918,317	3,976,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,336	353,865
短期借入金	133,802	229,652
コマーシャル・ペーパー	13,997	27,994
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
その他	368,870	368,163
流動負債合計	931,006	1,039,675
固定負債		
社債	269,996	289,997
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	680,677	588,768
繰延税金負債	8,155	8,743
再評価に係る繰延税金負債	12,397	12,355
退職給付引当金	135,086	127,605
特別修繕引当金	34,134	35,420
特定事業損失引当金	39,519	35,572
その他	41,444	60,194
固定負債合計	1,521,411	1,458,658
負債合計	2,452,418	2,498,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,258	651,964
利益剰余金	1,039,399	1,081,697
自己株式	△426,602	△415,890
株主資本合計	1,417,198	1,464,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,392	7,878
繰延ヘッジ損益	△52	29
土地再評価差額金	12,004	12,097
為替換算調整勘定	△40,292	△47,324
その他の包括利益累計額合計	5,051	△27,318
少数株主持分	43,648	40,715
純資産合計	1,465,898	1,478,310
負債純資産合計	3,918,317	3,976,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,844,356	3,195,560
売上原価	2,505,746	2,765,721
売上総利益	338,610	429,838
販売費及び一般管理費	249,835	247,028
営業利益	88,775	182,810
営業外収益		
受取利息	619	837
受取配当金	6,699	5,933
受取賃貸料	7,009	6,882
たな卸資産関係益	4,269	—
持分法による投資利益	6,442	16,312
その他	15,030	16,903
営業外収益合計	40,069	46,869
営業外費用		
支払利息	19,463	16,463
為替差損	6,930	9,388
固定資産除売却損	12,665	12,838
その他	20,496	25,183
営業外費用合計	59,555	63,874
経常利益	69,289	165,805
特別利益		
固定資産売却益	3,563	—
投資有価証券売却益	4,996	—
負ののれん発生益	—	3,755
特別利益合計	8,559	3,755
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,306
減損損失	3,242	8,124
投資有価証券評価損	—	4,787
訴訟損失引当金繰入額	—	7,713
特別退職金	3,652	—
災害による損失	—	28,361
特別損失合計	6,895	54,293
税金等調整前当期純利益	70,952	115,267
法人税、住民税及び事業税	17,015	32,060
法人税等調整額	4,404	21,349
法人税等合計	21,419	53,410
少数株主損益調整前当期純利益	—	61,856
少数株主利益	3,873	3,247
当期純利益	45,659	58,608

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	61,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△25,057
繰延ヘッジ損益	—	103
為替換算調整勘定	—	△7,295
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△522
その他の包括利益合計	—	※2 △32,770
包括利益	—	※1 29,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	26,145
少数株主に係る包括利益	—	2,940

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	147,143	147,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,143	147,143
資本剰余金		
前期末残高	657,387	657,258
当期変動額		
自己株式の処分	△128	△5,294
当期変動額合計	△128	△5,294
当期末残高	657,258	651,964
利益剰余金		
前期末残高	1,005,066	1,039,399
当期変動額		
剰余金の配当	△15,876	△21,165
当期純利益	45,659	58,608
連結範囲変更による増加	1,798	5,345
連結範囲変更による減少	—	△398
土地再評価差額金の取崩	2,750	△92
当期変動額合計	34,332	42,297
当期末残高	1,039,399	1,081,697
自己株式		
前期末残高	△426,649	△426,602
当期変動額		
自己株式の取得	△323	△797
自己株式の処分	370	11,509
当期変動額合計	46	10,712
当期末残高	△426,602	△415,890
株主資本合計		
前期末残高	1,382,947	1,417,198
当期変動額		
剰余金の配当	△15,876	△21,165
当期純利益	45,659	58,608
自己株式の取得	△323	△797
自己株式の処分	241	6,215
連結範囲変更による増加	1,798	5,345
連結範囲変更による減少	—	△398
土地再評価差額金の取崩	2,750	△92
当期変動額合計	34,250	47,715
当期末残高	1,417,198	1,464,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△12,575	33,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,968	△25,514
当期変動額合計	45,968	△25,514
当期末残高	33,392	7,878
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1,221	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	82
当期変動額合計	1,168	82
当期末残高	△52	29
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	14,755	12,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,750	92
当期変動額合計	△2,750	92
当期末残高	12,004	12,097
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△48,010	△40,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,718	△7,031
当期変動額合計	7,718	△7,031
当期末残高	△40,292	△47,324
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△47,052	5,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,104	△32,370
当期変動額合計	52,104	△32,370
当期末残高	5,051	△27,318
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	42,145	43,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,502	△2,933
当期変動額合計	1,502	△2,933
当期末残高	43,648	40,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,378,041	1,465,898
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△15,876	△21,165
当期純利益	45,659	58,608
自己株式の取得	△323	△797
自己株式の処分	241	6,215
連結範囲変更による増加	1,798	5,345
連結範囲変更による減少	—	△398
土地再評価差額金の取崩	2,750	△92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,606	△35,303
当期変動額合計	87,857	12,411
当期末残高	1,465,898	1,478,310

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70,952	115,267
減価償却費	248,374	246,666
引当金の増減額 (△は減少)	△48,903	6,305
受取利息及び受取配当金	△7,318	△6,770
支払利息	19,463	16,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,739	△74,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	200,622	△42,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,974	△9,212
その他	21,444	30,729
小計	497,870	282,913
利息及び配当金の受取額	11,305	12,746
利息の支払額	△20,567	△16,858
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△99,059	23,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,548	302,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△233,441	△186,618
固定資産の売却による収入	8,628	11,398
投資有価証券の取得による支出	△52,452	△130,303
投資有価証券の売却による収入	7,561	999
その他	32,978	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,725	△302,282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,350	1,038
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△161,938	13,996
長期借入れによる収入	11,367	130,850
長期借入金の返済による支出	△180,948	△128,402
社債の発行による収入	80,000	80,000
社債の償還による支出	△48,040	△70,040
自己株式の取得による支出	△287	△779
親会社による配当金の支払額	△16,183	△21,324
その他	△7,937	17,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,617	23,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,436	△7,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,231	16,369
現金及び現金同等物の期首残高	206,605	32,342
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32	332
現金及び現金同等物の期末残高	32,342	49,043

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①連結範囲および持分法の適用に関する事項

イ. 連結子会社数	195 社
(新規)	10 社
(除外)	13 社
ロ. 持分法適用会社数	44 社
(新規)	3 社
(除外)	0 社

## ②会計処理基準に関する事項

## イ. 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## ロ. のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。なお、僅少なものは発生期に償却しております。

なお、上記「①連結範囲および持分法の適用に関する事項」および「②会計処理基準に関する事項 イ. 重要な資産の評価基準および評価方法 ロ. のれんの償却方法および償却期間」以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,933百万円増加しております。

## ②資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は86百万円、経常利益は173百万円、税金等調整前当期純利益は5,479百万円それぞれ減少しております。

## ③「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## ④企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	100,514百万円
少数株主に係る包括利益	3,735
計	104,249

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42,667百万円
繰延ヘッジ損益	1,236
為替換算調整勘定	7,434
持分法適用会社に対する持分相当額	3,377
計	54,716

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (セグメント情報)

## 1. セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」、「JFE都市開発(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の5つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この5つの事業会社(連結ベース)を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」、「都市開発事業」および「L S I事業」の5つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業システム等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「都市開発事業」は大規模複合開発、マンション分譲、不動産ソリューション、資産活用等、「L S I事業」は各種L S I製品であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	都市開発	L S I	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,226,276	283,391	286,739	23,257	24,692	2,844,356	—	2,844,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,165	10,876	—	3,670	—	69,711	△69,711	—
計	2,281,441	294,267	286,739	26,927	24,692	2,914,068	△69,711	2,844,356
セグメント利益又は損失(△)	32,310	13,355	21,592	△1,831	△917	64,509	4,779	69,289
セグメント資産	3,543,807	265,347	186,971	29,050	21,281	4,046,458	△128,141	3,918,317
その他の項目								
減価償却費	234,389	5,880	5,350	493	2,189	248,304	70	248,374
のれんの償却額及び負のれん償却額(△)	△149	5	3,462	—	5	3,324	489	3,813
受取利息	862	209	55	8	3	1,138	△519	619
支払利息	20,324	510	105	180	48	21,169	△1,706	19,463
持分法投資利益又は損失(△)	6,824	△662	—	—	—	6,162	280	6,442
持分法適用会社への投資額	217,023	25,637	—	—	—	242,660	△3,371	239,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,176	5,790	5,856	229	1,209	225,262	5	225,268

(2) 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	都市開発	LSI	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,694,316	253,644	210,753	12,669	24,176	3,195,560	—	3,195,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,107	11,468	59	710	—	65,345	△65,345	—
計	2,747,423	265,112	210,812	13,379	24,176	3,260,905	△65,345	3,195,560
セグメント利益又は損失 (△)	134,294	12,207	17,191	△736	1,693	164,650	1,154	165,805
セグメント資産	3,652,312	260,556	184,985	10,677	19,364	4,127,896	△151,251	3,976,644
その他の項目								
減価償却費	234,141	5,498	5,077	334	1,602	246,653	12	246,666
のれんの償却額	149	163	3,462	—	0	3,776	△146	3,629
受取利息	1,256	157	33	1	1	1,450	△613	837
支払利息	17,543	366	26	57	45	18,039	△1,576	16,463
持分法投資利益又は損失 (△)	17,873	△258	—	—	—	17,614	△1,302	16,312
持分法適用会社への投資額	229,765	23,415	—	—	—	253,181	△3,302	249,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,459	12,481	4,396	199	950	180,488	4	180,492

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	2,689円88銭	1 1株当たり純資産額	2,708円51銭
2	1株当たり当期純利益金額	86円35銭	2 1株当たり当期純利益金額	110円73銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	86円26銭	3 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	109円68銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	1,465,898百万円	1,478,310百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	43,648百万円 (43,648百万円)	40,715百万円 (40,715百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,422,250百万円	1,437,595百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	528,740千株	530,770千株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	45,659百万円	58,608百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	45,659百万円	58,608百万円
普通株式の期中平均株式数	528,745千株	529,298千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△5百万円	3,302百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△5百万円)	(—百万円)
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—百万円)	(3,302百万円)
普通株式増加数	495千株	35,169千株
(うち新株予約権付社債)	(495千株)	(35,169千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第1回取得条項付無担保 転換社債型新株予約権付 社債(劣後特約付)(額 面総額3,000億円)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	_____

## 4. 参考資料

## ① 連結業績

	平成21年度 (2009年度) 実績	平成22年度 (2010年度) 実績	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	28,443	31,955	3,512	12.3
鉄鋼事業	22,814	27,474	4,660	20.4
エンジニアリング事業	2,942	2,651	△291	△9.9
造船事業	2,867	2,108	△759	△26.5
都市開発事業	269	133	△136	△50.6
LSI事業	246	241	△5	△2.0
調整額	△697	△653	44	-
営業利益	887	1,828	941	106.1
営業外損益	△194	△170	24	-
経常利益	692	1,658	966	139.6
鉄鋼事業	323	1,342	1,019	315.5
エンジニアリング事業	133	122	△11	△8.3
造船事業	215	171	△44	△20.5
都市開発事業	△18	△7	11	-
LSI事業	△9	16	25	-
調整額	47	11	△36	-
特別損益	16	△505	△521	-
税金等調整前当期純利益	709	1,152	443	62.5
税金費用・少数株主損益	△252	△566	△314	-
当期純利益	456	586	130	28.5

## ② 連結財務指標

	平成21年度 (2009年度) 実績	平成22年度 (2010年度) 実績	増減
ROS	2.4%	5.2%	2.8%
ROA	2.2%	4.6%	2.4%
借入金・社債等残高	14,684億円	14,964億円	280億円
自己資本	14,222億円	14,375億円	153億円
D/Eレシオ	103.2%	104.1%	0.9%
〃 (格付ベース) ※	(75.5%)	(76.5%)	(1.0%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益 / 売上高  
ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産  
D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

## ③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度 (単独)	512	690	1,201	695	687	1,381	2,583
(連結)	572	756	1,328	759	748	1,508	2,835
平成22年度 (単独)	726	709	1,435	721	724	1,445	2,880
(連結)	801	770	1,570	789	788	1,577	3,147

## ④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	434	628	1,062	620	636	1,256	2,318
平成22年度	654	661	1,314	633	677	1,310	2,625

## ⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	42.3	47.7	45.3	45.4	46.3	45.8	45.6
平成22年度	49.5	45.2	47.2	43.2	48.3	45.7	46.5

## ⑥ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	97.5	94.7	96.1	89.5	90.4	90.0	93.0
平成22年度	92.8	86.6	89.7	83.0	81.8	82.4	86.0

## ⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	75.8	67.9	71.1	69.2	69.6	69.4	70.2
平成22年度	74.6	81.6	78.1	79.3	75.9	77.6	77.9

## ⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

受注実績 2,564億円 (前年度比 △8.2%)  
 受注残高 2,514億円 (前年度比 △3.5%)

## ⑨ 造船事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

受注実績 815億円 (前年度比 +37.2%)  
 受注残高 3,496億円 (前年度比 △27.0%)

## ⑩ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	年度末
平成21年度 実績	14,684	△194	313
平成22年度 実績	14,964	△164	495

## ⑪ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成22年度 実績	
設備投資額	1,804	(工事ベース)
減価償却費	2,466	

## ⑫ 人員推移（JFEホールディングス、連結ベース、単位：人）

平成21年度末	53,892
平成22年度末	54,400

## ⑬ 経常利益の増減内容（平成22年度実績、対平成21年度実績比較）

- a. 鉄鋼事業 +1,019億円（323億円→1,342億円）
- （内容）コスト削減 + 500
- 原料関連 △ 4,900
- 数量、価格・構成 + 2,900
- 棚卸資産評価差等 + 2,300
- その他 + 219
- b. エンジニアリング事業 △ 11億円（133億円→122億円）
- （内容）厳しい事業環境が続いており、引き続き収益改善に努めたものの、工事量の減少、価格低迷により、経常利益は122億円と前期に比べ減益。
- c. 造船事業 △ 44億円（215億円→171億円）
- （内容）生産性の向上によるコストダウン等の収益改善を推進したものの、工事損失引当金取崩益の大幅な減少があり、経常利益は171億円と前期に比べ減益。
- d. 都市開発事業 + 11億円（△18億円→△7億円）
- （内容）分譲マンション市況の緩やかな回復により、前期に比べ改善はしたものの7億円の経常損失。
- e. LSI事業 + 25億円（△9億円→16億円）
- （内容）事業構造改革に伴う固定費削減効果の寄与等により、経常利益は16億円と前期に比べ改善し、黒字となった。

以 上